

基盤環境委員会

行政視察の報告

7月27日から29日の3日間、次の調査研究項目について視察を実施しました。

- 空き家対策(京都府京都市、広島県呉市)
- 下水道事業の公営企業会計移行について(兵庫県姫路市)

空き家対策1 (京都市上京区 春日学区) 住民主導の取り組み

もともと住民自治の歴史ある地域で、キーパーソンでもある住民福祉協議会の松本会長らが行政に頼らず、精力的に空き家対策に取り組んでおられた。

具体的には、
①空き家情報の把握・共有

②地域の魅力の発掘と発信

③空き家に関する相談会・セミナーの開催等々

スピード感ある取り組みの中で、地域の歴史や文化を再発見し、まちの魅力度をアップして「住みたいまち」にもランキングされ、空き家ができないしくみが確立していた。

◎考察

特筆すべきは、空き家の状況や連絡先を常時把握できるコミュニティが整っていること。空き家といえども、個人の財産であり行政

での対応にはおのずと限界があるなかで、同じ地域の住民として踏み込んだ交渉ができるのが強みである。

また、空き家の活用にも柔軟な発想で魅力を創出し、京都市の「空き家活用×まちづくりモデルプロジェクト」にも選定されるなど相乗効果も生まれている。

今後、活動が負担とならないよう継続するのが課題かもしれない。



京都市での視察

空き家対策2 (広島県呉市)

危険建物の除却

かつて40万人を超えた人口が現在23万人と減少する中で、平地の少ない地理的な特性か

ら斜面地へと広がった住宅が空き家となり放置されることで、近隣への危害等について対策を余儀なくされてきた経緯がある。

平成23年度には危険建物除却促進事業を開始し、25年度には議会提案で空き家の適正管理条例も制定。

◎考察

危険建物の除却促進事業の経緯や効果に注目したが、高山市に当てはめるとすれば、歴史や伝統文化が息づく観光都市として予防や活用・景観保全・流通など、まちづくりに関する多面的な視点を盛り込んだ空き家対策計画の策定が必要である



呉市での視察

と感じた。

下水道事業の公営企業会計移行 (兵庫県姫路市)

下水道は市民生活に密着した事業であるが、会計規模が大きいため影響も大きく、経営基盤強化の必要性もあり国から公営企業会計への移行が求められている。

姫路市は、公共下水道のほか集落排水事業も行っており、企業会計への移行のための資産調査に5年を要し、会計システム構築や庁内調整を経て平成23年4月に一部適用として企業会計へ移行した。

◎考察

●導入効果

経営状況の正確な把握と職員の意識向上があげられる

●一般会計からの繰入ルール

繰入ルールの見直しも必要であるが基本的な繰入の考え方は変わらない

●下水道使用料

経営状況の把握により適正な料金が定めやすくなり、市民への説明もしやすくなる

●事務負担

会計処理のための事務量は大幅に増えるため、体制整備とともに専門職の確保と人材育成がカギになる



姫路市での視察

公営企業会計への移行は、メリットばかりではないが、うまく運用して経営基盤の強化につながることで、サービス向上など利用者である市民にとってメリットとなるよう戦略的に取り組む必要がある。